

【エクアドル内政・外交:2024年2月】

1 内政

(1) 治安悪化を受けたオンライン授業から対面授業への移行

5日、教育省は、1月8日の非常事態宣言以降、学校教育における対面授業を禁止としオンライン授業を行ってきたが、段階的解除の第4フェーズとして、さらに303の教育機関(全体の94%に相当)における対面授業の再開を発表した。

(2) スペイン国家警察とのオペレーション

ア 6日、エクアドル国家警察は、スペイン国家警察と協力し「グラン・フェニックス13」と称する作戦を展開し、違法薬物の密売を専門とする犯罪組織の解体に成功したと発表した。

イ エクアドル国家警察とスペイン国家警察は、エクアドル人、アルゼンチン人、スペイン人、コロンビア人、アルバニア人、中国人などで構成された多国籍麻薬犯罪組織の30人(エクアドルでは18人、スペインでは12人)を逮捕し、両国で計約2.4トンの違法薬物、スペインで約50万ユーロの現金を押収した。

(3) 不正取得資産収益化法の可決

8日、ノボア政権発足後国会に提出した4本目の経済緊急法案となる不正取得資産収益化法(犯罪組織が所有する不法取得資産等を一定の条件の下で、政府が司法判断を待たずに接收することを可能とする内容)が国会で可決した。

(4) 2025年大統領選日程

10日、エクアドル選挙管理委員会(CNE)は、次期大統領選挙に係る日程を公表し、選挙キャンペーンは2025年1月5日~2月6日、大統領選挙は2月9日に実施されることとなった。(決選投票にもつれ込む場合は、4月13日。)

(5) 国民投票

15日、CNE は、一定の条件の下で国軍が警察の治安維持活動に参加することの是非、投資紛争解決手段としての国際仲裁制度を認めるか等の11の質問を国民に問う国民投票を4月21日に実施することを発表した。

(6) 人口統計

20日、エクアドル統計局(INEC)は、エクアドルの人口が2030年には約1,930万人、2050年には約2,050万人に達する見込みであることを発表した(注:2023年9月時点の人口約1,700万人。)

(7) 観光産業強化

23日、政府は、観光産業を強化し、また、観光分野の雇用増を図ることを目的とする法案(観光産業・雇用強化法案)を国会に提出した。同法案には、航空会社を含む観光関連企業を対象とした税制優遇措置が含まれている。同法案は、ノボア政権が国会に提出した5本目の緊急経済法案。

2 経済

(1)付加価値税(IVA)増税等法案

ア 6日、国会は現行の IVA12%を15%に増税することを含む国内武力衝突・社会経済危機対処法案の第2回目の審議を行った。IVA の増税に関して、1月の審議に続き、同審議においても決着はつかず、同日、ノボア大統領は、当初の15%に増税する案の代替案として、大統領権限を行使し、IVA を12%から13%に恒久的に引き上げること、また、然るべき時期まではIVAを15%とする方針を明らかにした。

イ 9日、国会はノボア大統領が6日に表明した改正法案について審議を行ったが、最終的に、可決にも否決にも至らなかった。(これに伴い、改正法案が自動成立することとなり、3月にも本改正法案が官報に掲載される見通しとなった。IVA の15%への増税は、4月1日から適用される見通し。)

(2)中国との自由貿易協定

7日、国会は中国との自由貿易協定を承認した(賛成76票、反対25票、棄権35票)。与党・国家民主行動同盟(ADN)、キリスト教社会党(PSC)、その他無党派議員が賛成した。コレア派市民革命党(RC)は投票に先立ち、中国との自由貿易協定は国内農業を脅かすほか、環境へ悪影響を及ぼすとして反対する旨表明した。政府等の試算では、中国との自由貿易協定により、輸出が最初の5年間で19%から32%増加し、5万人の新規直接雇用が生まれるとされている。エビやバナナ等のエクアドルの主要産品については10年間にわたり段階的な関税軽減が進められ、繊維や金属機械を含む国内産業にとってセンシティブな828品目が対象外となっている。

(3)カントリーリスク

29日、エクアドルのカントリーリスクは1,420ポイントを記録。ノボア大統領就任時(2023年11月)の1,925ポイントから大きく改善。

3 外交

(1)ベルギー

1日、ノボア大統領は、エクアドル及びベルギーの港湾当局間の安全保障協力分野の覚書署名式に出席した。

(2)露

ア (1月、米国はエクアドルの治安対策支援のため、エクアドルの古い露製武器と引き替えに最新兵器を供与する計画を発表したことを受け、これら武器が米からウクライナに引き渡され活用されると露がエクアドルを批判していた経緯を踏まえ)2日、露外務省報道官は、契約に従った利用をエクアドルが行うこと、また、露側の同意を得ることなく第三国に財を移転することはしない契約を行っているとし、エクアドル側は外国から圧力を受け、見識のない決断をしたものと受け止めている旨発言した。

イ 同日、ロシア連邦獣医植物検疫局(Rosselkhoz nadzor)は同5日付でエクアドルのバナナ

輸出業者5社の認証を停止し、エクアドル産カーネーションについても、同9日付で認証を停止することを関係当局に要請した。

ウ 16日、ロシア連邦獣医学植物検疫局のダークヴェルト代表はインタビューにて、ハモグリバエが検出されたとして5日より認証停止となっていたエクアドルのバナナ輸出業者5社につき、品質が保証されたとの理由で、輸入を再開する旨明らかにした。さらに、19日にはエクアドルの代表団と同問題の詳細について協議する見込みであるとも述べた。(なお、同じく認証停止の対象となっているエクアドル産カーネーションに関する言及はない。)ソメルフェルド外相はロシア側の決定を歓迎し、自身の X(旧ツイッター)にて、今回の結果は継続的な対話及び協力の成果である旨強調した。

エ 16日、露メディアのスポーツニクは、スプリンチャン駐エクアドル露大使がノボア大統領と会談を行い、エクアドル側が露製武器の米への移転を取り下げる意向である旨報じた。また、露外務省は SNS 上にて同大使の発言を引用し、エクアドルは、中立な立場にあり、かつ国連安全保障理事会の理事国であることから、いずれの国とも紛争に巻き込まれることは許されないとの姿勢を示している、とした。

オ 19日、ソメルフェルド外相は国会の透明性・社会参加・社会コントロール委員会に出席し、エクアドルはウクライナを含む国際的な武力紛争の当事国には軍事物資を送らないとし、米への露製武器移転は行わないことを示唆した。

(3) 米国

16日、ノボア大統領は、米国との軍事協力に係る2つの協定を承認し(大統領令第164号及び同第165号)、その施行を外務省及び国防省に担当させることとした。

(了)